



2026年8月13日

2026年6月期 通期決算において高い関心が予想される事項

加えて、当初予定していた一部の先行投資において、来期への期ズレが発生したことも利益達成に寄与しております。なお、当該期ズレが発生した費用につきましては、すでに2027年6月期の事業計画に織り

込んでおります。

Q3. 2025年6月末時点と、2026年6月末時点の社員数が横ばいだが、人員計画はどのように考えているか？

社員数につきましては、2025年6月末時点の159名に対し、2026年6月末時点は158名と、ほぼ同数で推移しております。

当社では、「まずは業務の自動化やオペレーションの改善を優先し、それでもリソースが不足する場合に社員採用を行う」という基本方針を定めております。

2026年6月期におきましては、これまで培ってきた業務効率化に加え、全社的な生成AIの導入（AX）を推し進めました。その結果、人員規模を維持しながらも、過去最高の売上高・利益を達成することができました。今後もこの基本スタンスを堅持し、社員1人当たりの生産性を継続的に高めることで、利益率の向上に努めてまいります。

一方で、2027年6月期以降は、M&Aや新規事業開発を通じた非連続な成長スピードを一段と引き上げる方針です。そのため、こうした新規領域を牽引する高度専門人材の登用を含め、急激な事業拡大を見据えて採用ペースを加速させる可能性もございます。

※生成AI導入に関する詳細は決算説明資料11ページをご参照ください。

Q4. 2027年6月期の連結事業計画の蓋然性は？（前期比 売上高10.9%増・営業利益16.0%増）

売上高につきましては、主力事業である観光HR事業が、2026年6月期下期にかけて増収傾向を強めており、第4四半期単体では前年同期比16.6%増と堅調に推移いたしました。2027年6月期におきましても旺盛な人材需要のトレンドに変化はなく、堅調な成長が継続するものと見込んでおります。

営業利益につきましては、投資効率を意識した販管費コントロールを徹底するとともに、全社的な生成AI活用（AX）やオペレーション改善を通じた生産性向上を見込んでおります。

また、本事業計画には今後推進するM&A・新規事業による売上高・利益は織り込んでおらず、それらに係る先行投資費用は織り込んでおります。

Q5. 株主還元について

株主還元につきましては、重要な経営課題の一つであると認識しております。現在、日本の金利環境が変化（国債利回りの上昇等）する中で、株主様が期待されるリターン水準や資本コストを十分に意識した経営が求められていると強く自覚しております。

現時点では、事業成長に向けた投資が中長期的な株主価値の向上に直結すると判断し、投資を優先している段階であり、具体的な株主還元策の実施時期については未定です。今後は、事業の成長性や財務状況を総合的に勘案しながら、株主還元のあり方について継続的に検討してまいります。

以上